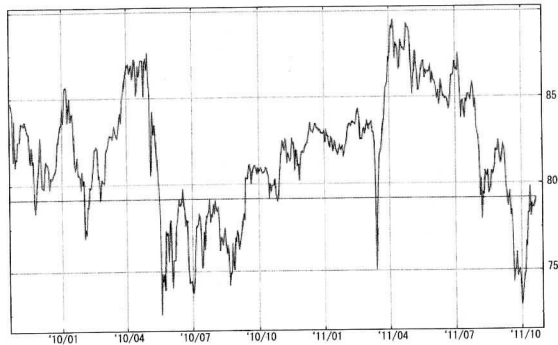
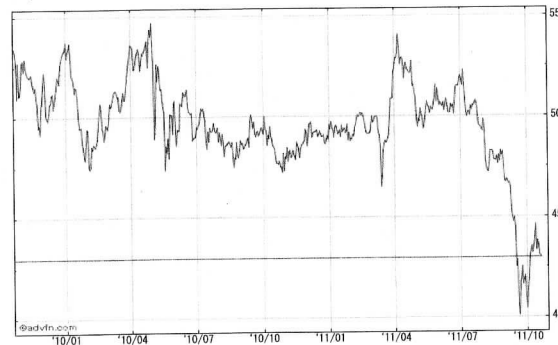


図表1 豪ドル/円の推移 (2009年10月22日～2011年10月21日)



図表2 ブラジルレアル/円の推移 (2009年10月22日～2011年10月21日)



(出所) 図表1・2ともにADVFN

から、本事例の場合、①損失は最小限にしたい、②分配金はできれば受け取りたい、③欧米の経済先行きはこれ以上悪くはないか——というお客様の考えを取り入れることも大切でした。

その結果、退職金に關してはまず退職金専用の定期預金で運用を行い、その後は安全

性が高いもので運用します。現在保有する投資信託は解約せず運用を継続しつつ、経済状況が好転する時期を見計らい、ある程度損失を食い止めることができた時点で解約することで対応します。

為替については引き続き円高リスクが残るため、場合によっては損失が拡大する可能性もある点を理解してもらったうえで、措置となります。

為替は欧米の経済情勢に左右される側面が強い

現状、どの通貨から見ても円高傾向は続いています。豪ドルを見ると、09年2月以降円安豪ドル高が続いていましたが、11年3月以降そのトレンドは反転し、ピーク時の1豪ドル＝90円が、11年10月21日現在においては1豪ドル＝79円近辺となっています(11年10月4日には72円近辺まで円高となりました)。

豪ドルは中国の経済指標に敏感に反応する側面があります。例えば、中国の貿易収支が悪化した場合には豪ドルは下落する傾向があ

談を受けた場合には、まずは現状を正確に伝えるべきです。そして、損失分を取り戻すことに主眼を置くのではなく、まず「退職後の生活資金は、安全性の高い金融商品で運用することを基本的にすべき」といった話をするのが先決といえます。

例えば本ケースの場合、退職前における運用に関する相談である

から、退職金には手を付けていないでしょう。退職金や厚生年金等、将来の収入を加味しキャッシュフロー表を試算すれば、現状の損失(分配金受取りを考慮しても300万円前後)に耐えられるはず。損失分を取り戻すことを第一に考えるのではなく、いま保有する投資信託を解約するか継続するかといった点で検討しましょう。

お客様の「損失を取り戻したい」という考えも、非常によく分かります。しかし、老後資金を確実に確保するためには、収益性よりも安全性、流動性を重視すべきといえます。退職金に關しては、投資による運用よりも現預金重視とします。

また、当然のことながらお客様のご希望にあったプランを立てることが最重要です

米経済の減速懸念は、世界の金融市場において大きな悪材料となっています。先進国の株価はもとより、新興国においてもその影響は計り知れません。

海外の株式や債券、リートに投資する際には為替の影響も受けることとなります。2011年10月25日には、ドル円が史上最高値となる1ドル＝75円73銭をつけました。資金の逃避先として買われていることから、どの通貨に対して円高が高くなっているのです。

こうした経済の先行きを考えない

がら損切りをするのか、追加投資を行うのか、それとも他の投資商品に乗り換えるのか、検討を行う必要があるといえます。

退職後の資金確保は投資以外で行うほうがよい

お客様の中には、退職後の生活

銀行員が取り組む

FP 提案

ケーススタディ

第13回

損失を取り戻したいというお客様

◀今回解説するのは…

伊藤亮太 スクイヤー・ジャパン株式会社
ファイナンシャル・プランナー

資金確保という観点から分配金が出る投資信託を購入する方がいます。しかし、退職後の資金確保を投資で賄うことには問題があると

本ケースにおいては、実際に手元資金の大半を投資に費やしています。その結果、分配金は毎月30万円前後にもなり、お客様としては相対当初は満足していたでしょう。しかし、昨今の経済情勢を踏まえると、基準価額が下がっていることに不安を感じており、何とか損失を取り返したいという希望です。

この場合、損をしているからという状況に限らず、投資がうまくいっている場合においても、退職後の生活資金は必要となってくる資金ですから、投資で賄うことはリスクが高すぎるといえます。余裕資金でインフレ対策や、生活費の一部を確保したいのであれば、まだまだ納得しますが、手元にある資金の大半を投資し、分配金を享受することに力点を置くのは避けるべきといえます。

本ケースのようなお客様から相

ります。これはオーストラリアの最大の輸出国が中国であるため、大きく影響を受けやすいといえるからです。

また、欧州の債務問題や米経済の不透明感、世界の株式市場と商品市況の下落要因となりますから、資源国であるオーストラリアの通貨は売られることになりま

す。その結果、乱高下の激しい為替相場となって、豪ドルに対して円が強含む段階となつていま

一方、ブラジルレアルにおいては基本的には豪ドルと同じような見方ができます。今年に入りブラジルは政策金利の引下げを繰り返して、10月18日には政策金利を11・5%（0・5%引下げ）としました。ブラジル景気の鈍化に

今回は涉外編



成長した後輩にはどんな指導が必要？

後輩も涉外係になって半年。もう手取り足取り教える必要もなさそうですが、OJTリーダーとしては、何もしいというわけにもいきません。今後はどのように指導をしていけばよいでしょうか。

悩みに応えて解決！

OJT

スキルアップ塾

12

執筆●佐藤一郎（オフィスブルードア）

余裕による業務への悪影響
考えられるのは、店内での業務中です。例を挙げれば、「融資係に回す貸出連絡書の作成を後回しにする」「預金係に回す書類の記載の一部を省略する」などです。前者を例に解説すると、これは本来ならば取引先から話を聞いてきたその日に連絡書の作成に着手するべきであるのに、「今日はちよつと疲れたから明日にしよう」

手抜きの際には早めに掴む
先輩としては、後輩がこのような「手抜き」をしていないか、時々目を配りましょう。同じ涉外

彼らも口にはいいだけで、普段から不満に感じてはいるものの、わざわざ役席者を通じて改善を求めるほどのことではなく、涉外係がノルマで大変なことも知っているため、遠慮しているケースは少なくありません。さりげない口調で先輩が後輩に対してこれらの不備について触れば、後輩のさらなる成長が期待できるはずですよ。

A これまでは自分の仕事だけで精一杯だった後輩も、涉外係の仕事に慣れ、落ち着いてきたようです。もちろん、成果を問われるプレッシャーは高まりましたが、合わせて自分なりに「手抜き」をする余裕が出てきているのではないのでしょうか。確かに緊張ばかりでは精神的にもたないで、ある程度の余裕は必要でしょう。ただし、お客様対応に手を抜くなどということは許されませんし、本人もそんなことはいけません。

と、先延ばしにしようという「手抜き」です。このような場合に、困るのは誰でしょうか。取引先が資金を必要とする日は決まっていますので、これは動かせません。であれば、涉外担当者から連絡書が回ってくるのが遅くなった融資係に、そのしわ寄せが来ます。こうした際に、融資係の担当者が「もつと早く書類を回してくださいよ」と言おうものなら、「涉外係はお客様と交渉して、必死で案件を獲得してきているんだ」と逆に苦情を言われかねません。支店によって違いはあるでしょうが、店全体の営業成績に責任を持つている涉外係のほうが、融資係よりも声の大きい（＝力が強い）ことが多いというのが、私の経験です。

彼らも口にはいいだけで、普段から不満に感じてはいるものの、わざわざ役席者を通じて改善を求めるほどのことではなく、涉外係がノルマで大変なことも知っているため、遠慮しているケースは少なくありません。さりげない口調で先輩が後輩に対してこれらの不備について触れば、後輩のさらなる成長が期待できるはずですよ。

図表3 資源国・新興国債券ファンドのリスク

- ①債券にはデフォルトリスクなどが存在する
- ②（通貨選択型の場合）豪ドルやブラジルレアルは高金利であるため為替ヘッジプレミアムが享受できるが、選択通貨によっては金利差が逆転した場合、為替ヘッジコストが発生することによる損失も想定される
- ③高金利通貨と円の為替相場の動きによっては円高となることも想定されるため、その場合には為替差損を被ることが想定される

けによる対応を取る用意があることを示しています。仮にオーストラリアでも利下げが行われた場合、さらなる豪ドル安円高となる可能性が出てきますので（ある程度市場では織り込み済みだとは思いますが）、本ケースにおいては2本の投資信託のいずれも、現状より為替差損が生じる可能性があることは否定できません。結局のところ、根本的な問題として、各国の経済情勢だけでなく、欧米の金融問題が解決しなければ本格的な円安は見込みにくいということですね。この点は外貨建ての投資信託を運用する際に最も注意しなければならぬ点といえるでしょう。

資源国・新興国に投資するリスクにも注意

なお、本ケースの場合、お客様の希望もあり解約はせずに投資を継続することになりましたが、分散投資という観点からはリスクヘッジができていないといったデメリットも生じています。通貨を要

▼本連載は毎月15日号に掲載します（総特集号を除く）

えていますが、資源国・新興国の債券に投資しているだけです。豪ドルやブラジルレアルといった高金利通貨を選択する、もしくは高金利通貨建ての債券に投資する場合、どうしても金利に目が行きがちですが、お客様にはリスクについてもしっかり理解してもらう必要があります。通貨選択型も含めて、図表3のようなリスクがありますので、お客様に説明しましょう。

また、こうした投資信託は、パッシブ運用型の投資信託と比較すると信託報酬等のコストがやや高めであるため、お客様にとって過大な負担とならないように配慮することも忘れてはなりません。

同じような投資信託に投資を行う本ケースのような場合には、1本は相関性の低い投資信託へ乗り換えることもヘッジ手段としては有効になるかもしれません。その際は、乗換えに際してお客様に理解してもらう必要がありますし、適合性の原則に沿った提案を行わなければなりません。